



平成17年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年4月15日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二

TEL 03(3542)3410

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当ありません

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年2月中間期の業績(平成16年9月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	12,881	2.5	833	3.1	1,322	3.8
16年2月中間期	13,207	25.5	860	60.3	1,273	42.2
16年8月期	25,939		1,535		2,588	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	353	37.9	25	03
16年2月中間期	569	27.6	48	57
16年8月期	1,325		106	83

(注) 期中平均株式数 17年2月中間期 14,111,906株 16年2月中間期 11,721,092株 16年8月期 11,737,368株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年2月中間期				
16年2月中間期				
16年8月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	19,727	10,651	54.0	754	89
16年2月中間期	19,649	9,934	50.6	845	37
16年8月期	21,059	10,724	50.9	905	66

(注) 期末発行済株式数 17年2月中間期 14,109,962株 16年2月中間期 11,751,633株 16年8月期 11,762,315株
 期末自己株式数 17年2月中間期 5,467株 16年2月中間期 275株 16年8月期 293株

2. 平成17年8月期の業績予想(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	25,880	2,460	1,070	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	1,090,177		635,637		1,134,380		
2. 受取手形	6	1,269,807		953,170		1,214,911		
3. 売掛金		6,945,857		7,376,263		7,354,592		
4. 棚卸資産		991,234		1,191,027		1,104,419		
5. 繰延税金資産		209,212		489,416		547,475		
6. その他		254,709		324,041		409,819		
貸倒引当金		3,561		3,602		3,607		
流動資産合計		10,757,437	54.7	10,965,955	55.6	11,761,994	55.9	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1	2,727,892		2,579,743		2,741,772		
2. 機械及び装置		784,166		738,876		738,665		
3. 土地	1	2,685,643		2,180,057		2,685,643		
4. 建設仮勘定		7,619		118,484		54,324		
5. その他		196,772		223,856		145,791		
有形固定資産合計		6,402,093	32.6	5,841,018	29.6	6,366,199	30.2	
(2) 無形固定資産		159,710	0.8	312,973	1.6	270,334	1.3	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		1,757,198		1,824,057		1,809,686		
2. 繰延税金資産		197,716		303,367		277,917		
3. その他		387,306		494,186		585,511		
貸倒引当金		12,014		14,305		11,714		
投資その他の資産合計		2,330,207	11.9	2,607,306	13.2	2,661,403	12.6	
固定資産合計		8,892,010	45.3	8,761,298	44.4	9,297,937	44.1	
資産合計		19,649,447	100.0	19,727,253	100.0	21,059,931	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,040,072		1,029,003		1,160,676		
2. 買掛金		4,061,802		3,800,276		3,991,044		
3. 短期借入金	1	1,620,000		1,370,000		1,620,000		
4. 1年内償還予定社債	1	400,000		-		400,000		
5. 未払法人税等		487,099		589,725		730,520		
6. 未払消費税等	7	12,376		2,912		-		
7. 賞与引当金		355,000		360,000		437,000		
8. その他		439,720		393,758		504,566		
流動負債合計		8,416,070	42.8	7,545,675	38.2	8,843,808	42.0	
固定負債								
1. 退職給付引当金		1,074,105		1,147,851		1,193,126		
2. 役員退職慰労引当金		224,790		382,197		298,332		
固定負債合計		1,298,895	6.6	1,530,048	7.8	1,491,458	7.1	
負債合計		9,714,966	49.4	9,075,724	46.0	10,335,266	49.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,315,776	11.8	2,323,562	11.8	2,323,384	11.0	
資本準備金		2,434,465	12.4	2,442,250	12.4	2,442,073	11.6	
資本剰余金合計		2,434,465	12.4	2,442,250	12.4	2,442,073	11.6	
利益剰余金								
1. 利益準備金		258,271		258,271		258,271		
2. 任意積立金		2,335,781		2,305,496		2,335,781		
3. 中間(当期)未処分利益		2,545,625		3,260,970		3,302,269		
利益剰余金合計		5,139,677	26.2	5,824,738	29.5	5,896,321	28.0	
その他有価証券評価差額金		45,162	0.2	71,764	0.4	63,542	0.3	
自己株式		600	0.0	10,786	0.1	657	0.0	
資本合計		9,934,480	50.6	10,651,529	54.0	10,724,665	50.9	
負債・資本合計		19,649,447	100.0	19,727,253	100.0	21,059,931	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,207,680	100.0		12,881,421	100.0		25,939,253	100.0
売上原価	5		10,559,769	80.0		10,134,337	78.7		20,706,162	79.8
売上総利益			2,647,910	20.0		2,747,083	21.3		5,223,090	20.2
販売費及び一般管理費	5		1,787,836	13.5		1,913,483	14.8		3,697,625	14.3
営業利益			860,074	6.5		833,600	6.5		1,535,464	5.9
営業外収益	1		486,241	3.7		521,913	4.1		1,146,390	4.4
営業外費用	2		72,898	0.6		33,253	0.3		93,138	0.3
経常利益			1,273,417	9.6		1,322,260	10.3		2,588,716	10.0
特別利益	3		1,306	0.0		257,981	2.0		5,414	0.0
特別損失	4		267,333	2.0		607,397	4.7		379,831	1.5
税引前中間(当期)純利益			1,007,390	7.6		972,844	7.6		2,214,299	8.5
法人税、住民税及び事業税		516,016				592,569		1,397,309		
法人税等調整額		77,936	438,079	3.3	26,989	619,559	4.9	508,964	888,345	3.4
中間(当期)純利益			569,310	4.3		353,285	2.7		1,325,954	5.1
前期繰越利益			1,984,109			2,907,684			1,989,532	
自己株式処分差損			7,793			-			13,217	
中間(当期)未処分利益			2,545,625			3,260,970			3,302,269	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は前中間会計期間より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 過年度相当額は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	5.リース取引の処理方法 同 左	5.リース取引の処理方法 同 左
6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	6.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基 準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。この結果、特別損 失として土地に係る減損損失を 504,741千円計上し、従来の方法に よった場合と比較して税引前中間純 利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累 計額については、改正後の中間財務 諸表等規則に基づき土地勘定の金額 から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、冬季賞与(12月支給)の支給対象期間を5月21日から11月20日まで、夏季賞与(6月支給)の支給対象期間を11月21日から5月20日までとしておりましたが、当中間会計期間から冬季賞与の支給対象期間を3月1日から8月末日まで、夏季賞与の支給対象期間を9月1日から2月末日までと変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当金が159,000千円増加しておりますが、この変更に基づく営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>なお、変更前後の支給対象期間が重複する部分(平成15年9月1日～11月20日)についての費用負担額を特別損失として175,000千円計上しております。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、冬季賞与(12月支給)の支給対象期間を5月21日から11月20日まで、夏季賞与(6月支給)の支給対象期間を11月21日から5月20日までとしておりましたが、当期から冬季賞与の支給対象期間を3月1日から8月末日まで、夏季賞与の支給対象期間を9月1日から2月末日までと変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当金が192,000千円増加しておりますが、この変更に基づく営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>なお、変更前後の支給対象期間が重複する部分(平成15年9月1日～11月20日)についての費用負担額を特別損失として175,000千円計上しております。</p>
	<p>(確定拠出年金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用します。本移行に伴う当中間会計期間の損益への影響はありませんが、当事業年度では約400,000千円の利益となる見込みです。また、本移行に伴って平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴う過去勤務債務が約200,000千円(退職給付債務の増加)発生する見込みです。</p> <p>なお、上記移行及び制度の改定に伴う退職給付債務等が確定していないことにより、当事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
1. (1)担保に提供している資産			
現金及び預金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
建物	1,409,955千円	1,319,606千円	1,368,115千円
土地	1,444,601千円	939,015千円	1,444,601千円
	<u>2,864,557千円</u>	<u>2,268,622千円</u>	<u>2,822,716千円</u>
(2)上記に対する債務			
短期借入金	1,620,000千円	1,370,000千円	1,620,000千円
1年内償還予定社債	400,000千円	- 千円	400,000千円
	<u>2,020,000千円</u>	<u>1,370,000千円</u>	<u>2,020,000千円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,908,504千円	5,070,499千円	4,952,682千円
3. 保証債務			
(1)関係会社の銀行借入金及び買建為替予約に対する保証			
CHIYODA INTEGR OF AMERICA(SAN DIEGO) INC.	181,662千円	102,006千円	148,744千円
千代達電子製造 (大連)有限公司	40,000千円	- 千円	- 千円
CHIYODA INTEGR CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	17,389千円	- 千円	13,583千円
CHIYODA INTEGR CO.,(M)SDN.BHD.	11,591千円	- 千円	- 千円
CHIYODA INTEGR CO.,(PENANG)SDN. BHD.	11,730千円	- 千円	- 千円
CHIYODA INTEGR CO.,(S)PTE.LTD.	150,000千円	- 千円	- 千円
CHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC.	57,255千円	47,340千円	48,072千円
	<u>469,630千円</u>	<u>149,346千円</u>	<u>210,400千円</u>

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
4. 受取手形割引高	607,510千円	522,969千円	260,439千円
5. 債権譲渡に伴う 遡及義務額	14,370千円		
6. 中間会計期間末日 (期末日)満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済 処理をしております。 したがって、当中間会計期間末日 は銀行休業日であるため、次のと おり当中間会計期間末日満期手形 が当中間会計期間末残高に含まれ ております。		
7. 消費税等の表示方法	受取手形 28,975千円 仮払消費税等及び仮受消費税等 を相殺し、その差額を「未払消 費税等」として表示しておりま す。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	6,332千円	5,062千円	12,124千円
受取配当金	302,547千円	303,806千円	780,348千円
受取家賃	15,820千円	7,075千円	30,273千円
ロイヤリティ収入	139,819千円	162,628千円	286,941千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	8,940千円	7,993千円	17,793千円
社債利息	4,000千円	1,267千円	8,000千円
手形売却損	6,469千円	6,033千円	10,986千円
為替差損	44,798千円	13,496千円	44,292千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
機械及び装置	-千円	-千円	563千円
工具器具備品	-千円	-千円	3,590千円
土地	-千円	215,361千円	-千円
	-千円	215,361千円	4,153千円
役員保険解約益	-千円	42,620千円	-千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損			
建物	-千円	-千円	16,224千円
機械及び装置	597千円	5,402千円	8,741千円
車輛運搬具	339千円	196千円	397千円
工具器具備品	942千円	1,027千円	3,315千円
ソフトウェア	710千円	-千円	710千円
	2,589千円	6,626千円	29,390千円
ゴルフ会員権評価損	450千円	700千円	150千円
役員退職金	31,325千円	-千円	31,325千円
過年度役員退職慰労引当	57,969千円	57,963千円	115,926千円
金繰入額			

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)						
減損損失		<p>504,741千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	
場所	用途	種類							
宮城県 仙台市	遊休	土地							
その他特別損失	175,000千円	37,366千円	175,000千円						
	当中間会計期間に従業員の賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、変更前後の支給対象期間が一部重複しており、当該重複部分の費用負担額を特別損失に計上しております。	社葬に関連する費用37,366千円を特別損失に計上しております。	当会計期間に従業員の賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、変更前後の支給対象期間が一部重複しており、当該重複部分の費用負担額を特別損失に計上しております。						
5. 減価償却実施額									
有形固定資産	198,107千円	195,594千円	413,576千円						
無形固定資産	2,392千円	26,375千円	4,660千円						

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40,392</td> <td>21,075</td> <td>19,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,392</td> <td>21,075</td> <td>19,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	40,392	21,075	19,316	合計	40,392	21,075	19,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>37,116</td> <td>25,226</td> <td>11,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,116</td> <td>25,226</td> <td>11,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	37,116	25,226	11,890	合計	37,116	25,226	11,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,592</td> <td>14,839</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,800</td> <td>12,650</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,392</td> <td>27,489</td> <td>12,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,592	14,839	5,752	工具器具備品	19,800	12,650	7,150	合計	40,392	27,489	12,902
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
	有形固定資産その他	40,392	21,075	19,316																																							
合計	40,392	21,075	19,316																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
有形固定資産その他	37,116	25,226	11,890																																								
合計	37,116	25,226	11,890																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車両運搬具	20,592	14,839	5,752																																								
工具器具備品	19,800	12,650	7,150																																								
合計	40,392	27,489	12,902																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,874千円 1年超 7,442千円 合計 19,316千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,032千円 1年超 3,858千円 合計 11,890千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,017千円 1年超 2,885千円 合計 12,902千円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,414千円 減価償却費相当額 6,414千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,868千円 減価償却費相当額 5,868千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,828千円 減価償却費相当額 12,828千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)														
1株当たり純資産額 845円37銭	1株当たり純資産額 754円89銭	1株当たり純資産額 905円66銭														
1株当たり中間純利益金額 48円57銭	1株当たり中間純利益金額 25円03銭	1株当たり当期純利益金額 106円83銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 48円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 106円63銭														
	<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,352,521株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">704円48銭</td> <td style="text-align: center;">754円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40円48銭</td> <td style="text-align: center;">89円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40円37銭</td> <td style="text-align: center;">88円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	704円48銭	754円71銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	40円48銭	89円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円37銭	88円85銭	
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
704円48銭	754円71銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
40円48銭	89円02銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
40円37銭	88円85銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	569,310	353,285	1,325,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	72,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(72,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	569,310	353,285	1,253,954
期中平均株式数(株)	11,721,092	14,111,906	11,737,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	32,459	6,380	22,969
(うち新株予約権(株))	(32,459)	(6,380)	(22,969)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。